

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社NIPPPO
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPPO中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPPO関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	144,123	151,964	374,840
経常利益 (百万円)	1,993	5,136	15,494
四半期(当期)純利益 (百万円)	208	2,733	7,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,714	661	6,966
純資産額 (百万円)	168,287	176,184	176,981
総資産額 (百万円)	338,411	333,926	364,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.75	22.94	64.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	51.8	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,400	1,706	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,781	1,909	9,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,478	1,850	6,087
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	47,380	55,725	57,605

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.17	17.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月29日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日（予定）として、当社のプラントエンジニアリング部門であるエネルギー事業本部の事業を会社分割し、JXグループのエンジニアリング会社に同事業を移管すること、および同社株式の一部を取得することに関して、JXホールディングス株式会社および日陽エンジニアリング株式会社と基本合意書を締結することを決議した。

(1) 吸収分割の目的

当社は、JXホールディングス株式会社のグループ会社である。JXグループでは、平成22年4月の発足以降、グループ内の共通事項の一元化・効率化を進めるとの方針に基づき、エンジニアリング事業の再編に関して、JXホールディングス株式会社と同事業を担う当社および日陽エンジニアリング株式会社の事業を統合し、新生エンジニアリング会社（以下、「統合会社」という。）として再編することで合意した。

当社は、統合会社の株主として、同社の効率的な経営体制構築と競争力強化による企業価値の向上に努めるとともに、JXグループ全体のエンジニアリング会社となる同社との密接な連携関係を構築して、当社の舗装土木工事、建築工事、土壌浄化等の受注拡大を図るものである。

(2) 吸収分割の方法

当社のプラントエンジニアリング部門であるエネルギー事業本部の事業を分割対象事業とし、当社を分割会社、日陽エンジニアリング株式会社を承継会社とする吸収分割を予定している。

(3) 吸収分割の期日

平成23年12月下旬（予定） 吸収分割契約締結
平成24年4月1日（予定） 統合会社発足(吸収分割の効力発生日)

(4) 吸収分割に係る割当て

未定

(5) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

未定

(6) 当該吸収分割の後の吸収分割継承会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

未定

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、原発事故に伴う電力供給の制限や個人消費の低迷、更には欧米の財政不安を背景とした円高の進行など、先行きに対する不透明感が一層強まった。

建設業界においては、震災復興を目的とした民間設備投資の動きがあったものの、公共投資が総じて低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,519億64百万円（前年同四半期比5.4%増）となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてきた結果、営業利益は49億55百万円（前年同四半期比147.9%増）、経常利益は51億36百万円（前年同四半期比157.6%増）、四半期純利益は27億33百万円（前年同四半期純利益は2億8百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,620億38百万円（前年同四半期比39.9%増）売上高は1,115億60百万円（前年同四半期比7.0%増）となった。

建設事業における報告セグメント別の業績については、舗装土木事業の受注高は1,160億19百万円（前年同四半期比30.4%増）、売上高は823億22百万円（前年同四半期比7.7%増）となった。建築等事業の受注高は460億19百万円（前年同四半期比71.4%増）、売上高は292億38百万円（前年同四半期比5.1%増）となった。

製造・販売事業

主たる製品であるアスファルト合材の販売数量が262万t（前年同四半期比3.3%減）と前年同四半期を下回ったが、売上高は284億31百万円（前年同四半期比2.0%増）となった。

開発事業

マンション分譲および賃貸等により、売上高は47億8百万円（前年同四半期比39.8%減）となった。

その他

建設コンサルタント事業、リース事業およびPFI事業等において、売上高は72億63百万円（前年同四半期比74.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ83億44百万円増加し、557億25百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17億6百万円（前年同四半期は74億円の増加）となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、19億9百万円（前年同四半期は37億81百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、18億50百万円（前年同四半期は14億78百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億44百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	67,890	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,024	5.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,295	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,033	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,787	1.49
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,386	1.16
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユー エス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,224	1.02
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	850	0.71
メロン バンク トリーティー ク ライアント オムニバス (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	672	0.56
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	625	0.52
計	-	87,786	73.52

(注)当第2四半期会計期間末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,735,000	118,735	-
単元未満株式	普通株式 394,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,735	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	267,000	-	267,000	0.22
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久 町尾張488番地3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	272,000	-	272,000	0.23

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,188	39,798
受取手形・完成工事未収入金等	119,465	95,179
リース債権及びリース投資資産	3,028	2,871
未成工事支出金	24,846	28,737
たな卸不動産	17,792	16,193
その他のたな卸資産	1 2,723	1 2,609
短期貸付金	8,501	16,079
繰延税金資産	4,912	4,882
その他	12,967	11,443
貸倒引当金	1,238	1,380
流動資産合計	242,189	216,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,493	59,898
機械装置及び運搬具	88,064	87,304
工具、器具及び備品	4,778	4,969
土地	55,012	55,143
リース資産	312	381
建設仮勘定	3,602	3,890
減価償却累計額	117,938	119,087
有形固定資産合計	93,326	92,501
無形固定資産	1,247	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	24,792	20,908
長期貸付金	656	515
繰延税金資産	266	295
その他	4,177	3,689
貸倒引当金	2,319	1,645
投資その他の資産合計	27,573	23,762
固定資産合計	122,147	117,510
資産合計	364,336	333,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,901	91,476
短期借入金	394	1,235
未払法人税等	5,305	2,412
未成工事受入金	11,120	13,956
賞与引当金	3,616	3,339
完成工事補償引当金	274	314
工事損失引当金	2,579	2,310
災害損失引当金	516	184
その他	17,062	14,035
流動負債合計	155,772	129,264
固定負債		
長期借入金	7,543	6,337
繰延税金負債	5,950	4,489
退職給付引当金	7,920	7,836
役員退職慰労引当金	64	59
資産除去債務	1,003	990
その他	9,098	8,762
固定負債合計	31,582	28,477
負債合計	187,354	157,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	133,450	134,747
自己株式	167	168
株主資本合計	164,524	165,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	7,147
その他の包括利益累計額合計	9,270	7,147
少数株主持分	3,187	3,216
純資産合計	176,981	176,184
負債純資産合計	364,336	333,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	144,123	151,964
売上原価	131,767	136,981
売上総利益	12,356	14,983
販売費及び一般管理費	1 10,357	1 10,027
営業利益	1,998	4,955
営業外収益		
受取配当金	253	262
不動産賃貸料	51	56
受取補償金	-	131
その他	180	166
営業外収益合計	485	617
営業外費用		
手形売却損	9	1
支払保証料	32	42
為替差損	191	226
デリバティブ評価損	202	37
不動産賃貸費用	31	33
その他	22	95
営業外費用合計	490	436
経常利益	1,993	5,136
特別利益		
固定資産売却益	21	26
貸倒引当金戻入額	435	-
その他	4	17
特別利益合計	462	43
特別損失		
固定資産除売却損	55	116
災害による損失	-	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	887	-
その他	21	38
特別損失合計	963	181
税金等調整前四半期純利益	1,492	4,998
法人税等	1,257	2,221
少数株主損益調整前四半期純利益	235	2,776
少数株主利益	26	43
四半期純利益	208	2,733

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,949	2,115
その他の包括利益合計	1,949	2,115
四半期包括利益	1,714	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	610
少数株主に係る四半期包括利益	15	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,492	4,998
減価償却費	3,331	3,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	887	-
有形固定資産売却損益(は益)	21	26
有形固定資産除売却損益(は益)	55	116
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,891	567
賞与引当金の増減額(は減少)	615	280
退職給付引当金の増減額(は減少)	380	181
受取利息及び受取配当金	264	315
支払利息	9	63
為替差損益(は益)	57	115
売上債権の増減額(は増加)	42,294	25,853
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,318	3,659
たな卸資産の増減額(は増加)	5,392	1,712
仕入債務の増減額(は減少)	38,511	26,252
未成工事受入金の増減額(は減少)	17,007	2,797
未払消費税等の増減額(は減少)	2,443	1,763
その他	2,570	534
小計	13,865	6,495
利息及び配当金の受取額	263	314
利息の支払額	9	48
法人税等の支払額	6,719	5,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,400	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,660	1,937
有形固定資産の売却による収入	65	44
投資有価証券の取得による支出	105	81
投資有価証券の売却による収入	17	23
長期貸付けによる支出	959	573
長期貸付金の回収による収入	874	604
その他	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,781	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	365
配当金の支払額	1,429	1,429
少数株主への配当金の支払額	24	24
その他	24	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478	1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,082	2,169
現金及び現金同等物の期首残高	45,317	57,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	289
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,380	1 55,725

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 百万円	1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 百万円
製品 341	製品 368
材料貯蔵品 2,381	材料貯蔵品 2,240
2. 保証債務	2. 保証債務
(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。	(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。
従業員(住宅等購入資金) 210百万円	従業員(住宅等購入資金) 168百万円
(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。
(株)マリモ 40百万円	(株)ジョイント・コーポレーション 9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円
従業員給料手当 3,269	従業員給料手当 3,165
賞与引当金繰入額 1,132	賞与引当金繰入額 1,074
退職給付費用 348	退職給付費用 350
2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事(工事進行基準適用対象工事を除く)の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 百万円
現金預金勘定 47,466	現金預金勘定 39,798
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85
現金及び現金同等物 47,380	短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの 16,012
	現金及び現金同等物 55,725

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	76,431	27,820	27,876	7,819	139,948	4,174	144,123	-	144,123
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,852	-	9,322	38	12,213	3,310	15,523	15,523	-
計	79,283	27,820	37,199	7,857	152,161	7,485	159,646	15,523	144,123
セグメント利益又は 損失()	1,721	614	2,614	933	4,654	496	5,150	3,152	1,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,152百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	82,322	29,238	28,431	4,708	144,700	7,263	151,964	-	151,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	8	10,947	35	11,022	2,989	14,012	14,012	-
計	82,353	29,246	39,379	4,743	155,723	10,253	165,976	14,012	151,964
セグメント利益	3,443	217	3,197	462	7,321	711	8,033	3,077	4,955

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3,077百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	119,465		
貸倒引当金	1,075		
	118,390	118,361	28
短期貸付金	8,501	8,501	-

受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注1)受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

一定の回収期間毎に区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(注2)短期貸付金の時価の算定方法

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいから、当該帳簿価格によっている。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

受取手形・完成工事未収入金等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	95,179		
貸倒引当金	1,111		
	94,068	94,035	33
短期貸付金	16,079	16,079	-

受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注1)受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

一定の回収期間毎に区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(注2)短期貸付金の時価の算定方法

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいから、当該帳簿価格によっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.75円	22.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	208	2,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	208	2,733
普通株式の期中平均株式数(株)	119,140,707	119,134,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社NIPPPO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。